

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,828,201	2,012,109	2,541,484
経常利益 (千円)	93,203	117,088	153,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	33,896	58,133	66,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,823	57,516	66,686
純資産額 (千円)	1,124,123	1,100,391	1,156,263
総資産額 (千円)	1,809,415	1,972,369	1,837,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.08	8.65	9.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.86	-	9.48
自己資本比率 (%)	62.0	55.6	62.8

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	2.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年3月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミディーから事業の全部を譲り受け、また同社を解散および清算することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加する中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しております。企業収益も円安による輸出企業の業績改善や内需の持ち直しを追い風として回復傾向を示しており、設備投資も回復が続くことが見込まれ、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上を追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、引き続き、積極的な営業活動を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、3事業ともに前年同四半期を上回り、概ね好調に推移いたしました。

利益面は、営業利益においては、売上高の伸長による利益増に加え、前年同四半期には本社オフィス移転に係る一時的費用の発生があったことから、大きく改善いたしました。経常利益においては、営業外費用に、立ち上げ期にある株式会社Qubit AIデータサイエンス（当社の持分法適用関連会社）に係る持分法による投資損失50,733千円の計上があったものの、営業利益同様に改善いたしました。

一方、本年2月10日付「持分法による投資損失および特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、連結子会社および投資有価証券に係る特別損失90,046千円の計上により、当期純利益は大きく減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,012,109千円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益161,205千円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益117,088千円（前年同四半期比25.6%増）、四半期純損失58,133千円（前年同四半期は四半期純利益33,896千円）となりました。

上記のとおり、第2四半期連結累計期間に続いて四半期純利益が赤字となりましたが、引き続き、ブレインパッド単体において堅調な成長を実現することにより、通期での黒字回復を目指しております。

また、本年3月17日付「Mynd株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は、本年4月1日付にてMynd株式会社を連結子会社化いたしました。Mynd株式会社は、ニュースアプリ「Mynd」（<https://mynd.jp/>）を開発・提供しているテクノロジー企業であり、今後、当社およびMynd株式会社が保有する技術および事業資産を融合させることにより、IoT（注1）領域、マーケティング領域において重要となる、人工知能、機械学習（注2）、自然言語処理（注3）技術基盤の一層の強化を図り、サービスの拡充と同時に、スマートフォンアプリ、ウェブでのスピード感のある新規サービス開発を推進してまいります。

一方、これまで新規事業として先行投資を続けてまいりました連結子会社株式会社ミディーについては、本年3月17日付「連結子会社からの事業譲受けおよび当該子会社の解散に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社が株式会社ミディーから事業の全部を譲り受け、同社は解散および清算することといたしました。本件につきましては、本年4月17日付にて事業譲受けが完了し、株式会社ミディーは解散および清算の手続きを進めております。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、データ分析に係る様々な業種からの受託分析業務が好調に推移し、立ち上げ期にある連結子会社（博洋情報服⁵²）（大^{8E}）有限公司（中国現地法人）および株式会社ミディーの費用を吸収し、安定的に収益を確保いたしました。

この結果、売上高は640,348千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は118,332千円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注のあった前年同期には及ばないものの、着実に新規受注を積み重ね、安定的な収益確保に注力いたしました。

また、導入事例の発表や自社セミナーの開催などを積極的に展開し、業界内で注目が集まっているマーケティングオートメーション(注4)プラットフォームである「Probance Hyper Marketing(プロバンス・ハイパーマーケティング)」をはじめとした、各種製品の拡販に注力いたしました。この結果、売上高は647,345千円(前年同四半期比0.2%増)、セグメント利益は133,053千円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型(注5)サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster(アールトースター、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP)」において、従来のレコメンドエンジン(注6)としての活用に加え、プライベートDMP(注7)としての導入が進み、好調を牽引しております。

また、デジタルマーケティング領域での競争優位性をさらに高めていくことを目的に、これまで当社が独自に開発・提供してきた「Rtoaster」「L2Mixer(エルツーミキサー、運用型広告最適化ツール)」などの各種サービスをシームレスに連携させ、より使いやすく効果的な「マーケティング・ソリューション」として提供していくことを発表いたしました。

この結果、売上高は724,441千円(前年同四半期比24.8%増)、セグメント利益は287,504千円(前年同四半期比39.4%増)となり、連結業績の成長に大きく貢献いたしました。

(注1)「Internet of Things(モノのインターネット)」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

(注2)コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

(注3)人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(注4)マーケティングのプロセスを自動化し、大量の潜在顧客に効率よく1対1のマーケティング活動を行い、見込み顧客を増加させていくツールのこと。

(注5)アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

(注6)ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。

(注7)Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,295,698千円となり、前連結会計年度末に比べ284,019千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加311,416千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少25,270千円によるものであります。

また固定資産の残高は、676,670千円となり、前連結会計年度末に比べ148,842千円減少しました。これは主にソフトウェアの増加44,234千円があった一方で、無形固定資産その他の減少66,877千円、のれんの減少61,414千円、有形固定資産の減少47,960千円、投資その他の資産の減少16,824千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ135,177千円増加し、1,972,369千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、457,077千円となり、前連結会計年度末に比べ52,748千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加50,356千円、前受収益の増加25,601千円、未払金の増加16,734千円があった一方で、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少39,921千円、未払費用の減少8,942千円によるものであります。

また固定負債の残高は、414,900千円となり、前連結会計年度末に比べ243,797千円増加しました。これは主に長期借入金の増加227,000千円、固定負債その他の増加16,068千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ191,048千円増加し、871,977千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,100,391千円となり、前連結会計年度末に比べ55,871千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少58,133千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,939千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,733,752	6,733,752	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,733,752	6,733,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	2,980	6,733,752	99	331,630	99	308,330

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,728,100	67,281	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,672	-	-
発行済株式総数	6,730,772	-	-
総株主の議決権	-	67,281	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,653	738,070
受取手形及び売掛金	447,687	422,416
仕掛品	10,653	12,244
繰延税金資産	7,890	3,639
その他	118,793	119,328
流動資産合計	1,011,679	1,295,698
固定資産		
有形固定資産	170,710	122,749
無形固定資産		
ソフトウェア	265,828	310,062
のれん	61,414	-
その他	94,918	28,040
無形固定資産合計	422,161	338,103
投資その他の資産	232,641	215,817
固定資産合計	825,512	676,670
資産合計	1,837,192	1,972,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,897	49,639
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	48,996	99,352
未払金	33,130	49,865
未払費用	87,079	78,137
前受収益	61,224	86,825
未払法人税等	79,166	39,245
その他	53,330	54,012
流動負債合計	509,825	457,077
固定負債		
長期借入金	137,133	364,133
資産除去債務	33,123	33,851
その他	846	16,915
固定負債合計	171,103	414,900
負債合計	680,929	871,977

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,731	331,630
資本剰余金	307,431	308,330
利益剰余金	512,198	454,064
自己株式	23	23
株主資本合計	1,150,338	1,094,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,717	3,335
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,335
新株予約権	3,206	3,054
純資産合計	1,156,263	1,100,391
負債純資産合計	1,837,192	1,972,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,828,201	2,012,109
売上原価	1,088,463	1,192,918
売上総利益	739,738	819,191
販売費及び一般管理費	627,243	657,986
営業利益	112,494	161,205
営業外収益		
受取利息	130	49
業務受託料	3,558	5,516
その他	1,550	5,057
営業外収益合計	5,239	10,622
営業外費用		
支払利息	1,225	2,309
支払手数料	19,597	-
持分法による投資損失	-	50,733
その他	3,708	1,695
営業外費用合計	24,531	54,739
経常利益	93,203	117,088
特別利益		
新株予約権戻入益	61	152
特別利益合計	61	152
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,100
減損損失	-	69,946
特別損失合計	-	90,046
税金等調整前四半期純利益	93,264	27,194
法人税、住民税及び事業税	74,817	90,695
法人税等調整額	15,332	5,137
法人税等合計	59,484	85,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	33,779	58,363
少数株主損失()	117	230
四半期純利益又は四半期純損失()	33,896	58,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,779	58,363
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,043	847
その他の包括利益合計	1,043	847
四半期包括利益	34,823	57,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,823	57,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年3月31日)
売掛債権譲渡高	9,189千円	3,304千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品
-	事業用資産	無形固定資産その他
-	事業用資産	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社である株式会社ミディー（アナリティクス事業）に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	287
工具、器具及び備品	14,821
無形固定資産その他	2,871
のれん	51,966
合計	69,946

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	187,370千円	196,557千円
のれんの償却額	9,448千円	9,448千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	601,833	645,963	580,404	1,828,201	-	1,828,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	601,833	645,963	580,404	1,828,201	-	1,828,201
セグメント利益	85,792	179,771	206,309	471,872	359,378	112,494

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 359,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	640,322	647,345	724,441	2,012,109	-	2,012,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	-	25	25	-
計	640,348	647,345	724,441	2,012,135	25	2,012,109
セグメント利益	118,332	133,053	287,504	538,890	377,685	161,205

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 377,685千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得により発生したアナリティクス事業に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象における減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において69,946千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失による、のれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において51,966千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円08銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,896	58,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,896	58,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,674,984	6,720,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	296,392	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会において、Mynd株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式・債権譲渡契約を締結、平成27年4月1日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mynd株式会社

事業の内容 Mynd Engineの開発・提供およびMynd Engineを活用したスマートフォンアプリの提供など

企業結合を行った主な理由

当社は、大量データを使った予測・分析技術、最適化計算技術を基軸に、データサイエンティストによるデータ分析サービスを展開するとともに、プライベートDMP(注1)やレコメンド(推奨)エンジン、運用型広告自動化ツールなどのマーケティングソリューションを自社開発し、幅広いお客様に提供しております。

一方、Mynd(マインド)株式会社(以下、Mynd)は、ニュースアプリ「Mynd」を開発・提供しているテクノロジー企業です。「Mynd」を支えるエンジン「Mynd Engine(マインド エンジン)」は、記事を読む、ソーシャルメディアでシェアする・コメントするといったインターネット上の活動から、人間の嗜好を独自のアルゴリズムでベクトル空間に表現し、各人の興味に合わせて情報を効率的に提供するための機械学習(注2)エンジンです。

Myndが保有する機械学習、自然言語処理(注3)技術は、ブレインパッドの事業資産やサービスとの親和性が高く、このたびの子会社化による統合により、両社が持つ強みを相互に活用でき、より高品質な技術基盤の構築とスピード感のある革新的なサービス展開による事業強化が実現できるものと判断いたしました。

当社は、Myndの株式取得および連結子会社化により、以下の実現を目指しております。

- ・Myndの「Mynd Engine」と当社開発の自然言語処理エンジン「Semantic Finder(セマンティックファインダー)」との融合による自然言語処理サービスの一層の向上
- ・Myndが有する機械学習、深層学習(注4)技術の活用による、今後のIoT領域を含む技術基盤の一層の強化と、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP「Rtoaster(アールトースター)」、運用型広告自動化ツール「L2Mixer(エルツーミキサー)」、無料家計簿アプリ「ReceReco(レシレコ)」などの、ブレインパッドのマーケティングソリューション、サービスの機能拡充
- ・Myndのスマートフォンアプリ、ウェブの開発力を活用した、IoT(注5)領域、マーケティング領域における新規サービスの開発

(注1) プライベートDMP(Data Management Platform)とは、企業が自社の様々なマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤のこと。

(注2) コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

(注3) 人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(注4) 機械学習の一種であるニューラルネットワークを用いた、人工知能技術の総称。

(注5) 「Internet of Things(モノのインターネット)」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

企業結合日

平成27年4月1日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

株式取得の相手先の名称

有限会社TomyK

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	100,000千円
合計	100,000千円

当社は、今回の株式取得と同時に、株式取得の相手先である有限会社TomyKがMynd株式会社に対して有する債権を取得しており、上記の取得価額には、債権の取得価額100,000千円を含んでおります。

株式取得および債権取得にあたり、アドバイザー費用等の付随費用は発生しておりません。

(3) 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。